

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-37	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川ころばん・せらばん体操	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	担当者名	田中
				内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030102-012301	高齢者健康推進事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	高齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒予防だけでなく、一人でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるようにする。また、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	<p>1 荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で1回18分である。「荒川せらばん体操」「ころばん体操ちえあばん」も実施。</p> <p>(1) 会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、教育施設等、区内26か所で実施。</p> <p>(2) プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションや膝痛予防のストレッチや荒川せらばん体操も実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。</p> <p>(3) 各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。</p> <p>2 体力測定</p> <p>(1) 体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。</p> <p>(2) 転倒予防の必要性を広く区民にPRするため、一般区民も体力測定に参加を促していく。</p>						
経過	<p>平成14年に区、区民及び首都大学東京健康福祉学部が共同して、荒川ころばん体操を開発した。平成15年度から荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し、区内の各会場で体操の普及活動を行った。</p> <p>平成18年度に全国転倒予防体操サミットを開催した。</p> <p>平成19年度にころばん体操キャラバン隊を結成した。</p> <p>平成20年度にころばん体操「ちえあばん」を開発した。</p> <p>平成23年度から通所介護予防事業保険に加入。ひざ痛予防のためのストレッチを導入した。</p> <p>平成24年度より一般施策に移行。10周年記念事業を実施した。</p> <p>平成25年度旧真土小、旧道灌山中が体育館使用中止になった。民間施設等での自主開催を推進するため運営を行うための養成講座を開催した。</p>						
必要性	高齢者の転倒による骨折は、寝たきりや要介護状態となるおそれがあるため、転倒を予防することは介護予防に効果がある。また、参加者同士の交流ができ、閉じこもりの予防もできる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						
	各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		4,325	6,049	3,982	3,112	6,726	6,389	5,726	
決算額(26年度は見込み)		3,954	3,737	1,283	2,469	5,051	4,704	5,726	
人件費等		7,264	6,230	8,658	4,507	4,659	3,508		
減価償却費				4,009	1,866	2,904	2,197		
【事務分担量】(%)		100	87	138	60	90	65		
合計(+ +)		11,218	9,967	13,950	8,842	12,614	10,409	5,726	
特定財源	国	地域支援事業交付金	636	934	319	617	0	0	0
	都	地域支援事業交付金	318	467	159	308	0	0	0
	その他	地域支援事業支援交付金等	3,000	2,336	542	1,049	0	0	0
	一般財源		7,264	6,230	12,930	6,868	12,614	10,409	5,726
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	実施会場数	21	22	24	23	23	26	26	
	実施回数(1週間)	30	32	33	33	33	35	35	
	参加者数(実人数)	1,444	1,513	1,479	1,544	1,608	1,676	1,650	
	参加者数(延べ人数)	54,850	59,645	53,161	52,571	56,742	53,194	60,000	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費	事務嘱託員	2,415	報酬	事務嘱託員	2,110	報酬・共済費	事務嘱託員	2,586
報償費	体力測定・キャラバン隊謝礼	1,033	共済費	厚生年金・健康保険料	318	報償費	体力測定・キャラバン隊謝礼	902
需用費	消耗品	645	報償費	体力測定謝礼	880	旅費	特別旅費	5
役務費	保険料	668	需用費	消耗品等	653	需用費	消耗品・印刷製本等	1,211
委託料	DVD複製	196	役務費	保険料	725	役務費	保険料	746
使用料賃借料	会場使用料	94	使用料賃借料	会場使用料	18	委託料	DVD複製	202
						使用料賃借料	会場使用料	74

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	転倒率（ころばん体操参加者） （％）	18.9	5.4	10.38	5.3	5	
	参加者数（実人数）	1,544	1,608	1,676	1,650	1,650	
	参加者数（延べ人数）	52,571	56,742	53,194	60,000	60,000	

（問題点・課題 分析）	<p>1 事業の指標として、平成22年度から転倒率を明らかにして、一般区民と参加者の転倒率を比較することができた。引き続きこの指標の継続を図り、転倒予防効果を検証し、周知する必要がある。</p> <p>2 介護予防のツールとして活用してもらうために、高齢者施設や社会福祉協議会等の関係機関と連携し、広めていく必要がある。</p> <p>3 公的な施設に限界があり、活動を定着させるためには区民による自主活動の支援が必要である。</p>
	<p>他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	体操の効果についてより広く周知していく。	リーダーの高齢化が見られるので新規リーダーの確保のため体操の効果とともに周知していく。
	社会福祉協議会等の関係機関と連携し、会場数を増やしていく。	区の施設での会場増加は難しいため、引き続き身近な場所で自主会場として実施できるよう町会等に働きかけリーダーを養成していく。
	自主会場を推奨していく。	自主会場で活動できるリーダーを養成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、更なる参加者の拡大を図る。

議 会 要 質 問 状	平成16年二定	介護予防の推進について
	平成18年二定	荒川ころばん体操の成果と区民への周知について
	平成21年一定	高齢者が元気になる介護予防の推進について
	平成21年一定	介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-38	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ひざ痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	担当者名	池島
				内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030102-012301	高齢者健康推進事業費					
	030102-010101	介護予防普及啓発事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠法令等	介護保険法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、膝痛の原因を理解し、運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	1 ひざ痛予防講演会 1回150名（区内在住概ね65歳以上の高齢者対象） 2 ひざ痛予防教室（概ね65歳以上のひざ痛予防に関心のある方（有症状、治療中の方を除く）対象） 実技コース（4回制・各回50人）1回 プログラム内容・教育プログラム（痛みのマネージメント、食事、日常生活指導等） ・運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習など） 出張ひざ痛予防教室 1回30人 圏域で7回 3 プログラムの普及と継続を図るため、24年度に作成したDVDを活用し、出前講座を行う。						
経過	平成22年度に区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施。平成23・24年度は1コース5回を2コース実施した。平成25年度は講演会を1回、予防教室実技を1コース3回制で実施した。26年度は25年度に加え、出張教室を、圏域で7回行う。						
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。また、高齢者の身近な場への出張教室を実施することで、広く一般に普及することができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 膝痛予防講演会を定員100人を1回。 膝痛予防教室を1コース4回、定員50人の教室を2コース開催する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額			0	1,084	1,799	731	438		
決算額（26年度は見込み）			0	711	1,633	218	438		
人件費等			0	3,100	2,478	1,244			
減価償却費			0	1,244	968	946			
【事務分担量】（%）			0	40	30	28			
合計（+ +）	0	0	0	5,055	5,079	2,408	438		
特定財源	国	地域支援事業交付金	0	177	328	14	18		
	都	地域支援事業交付金	0	88	164	7	9		
	その他	地域支援事業支援交付金等	0	302	819	34	45		
	一般財源		0	0	4,488	3,768	2,353	366	
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	膝痛予防講演会 実施回数				-	-	1	1	1
	膝痛予防教室 実施回数				(1)	10	10	3	10
	膝痛予防教室 参加実人員				(30)	89	46	93	200
		（22年度は試行）							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	予防教室	322	報償費	予防教室	152	報償費	予防教室	322
	講演会	39		講演会	39		講演会	47
委託料	腰痛予防DVD作成	1,257	需用費	予防教室	11	需用費	予防教室	44
使用料賃借料	会場費	15		講演会	0		講演会	6
			使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	19

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	膝痛が軽減した人の割合（％）	63.0	65.0	54.0	70.0	70.0	教室参加者で、プログラム終了時に痛みが軽減した人の割合
	プログラムの満足度（％）	70.0	84.7	81.3	84.0	85.0	教室参加者におけるプログラムに対する満足度

（問題点・課題分析）	1 教室終了後も自主的に体操・マッサージ等のプログラムを継続することで痛みが軽減することが重要であるため、プログラムを継続できる支援を行う必要がある。
	2 高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、予防教室以外のころばん体操会場等においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムの普及が必要である。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 講演会のみ7区、実技を交えた教室等を13区で実施。

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高齢者の身近な圏域に出張し、予防教室を7回行う。DVDを活用し、自宅や自主グループなどでもできるように普及啓発を進める。	高齢者の身近な圏域に出張し、予防教室を7回行う。DVDを活用し、自宅や自主グループなどでもできるように普及啓発を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	ころばん体操の会場で実施することで参加者の拡大を図るとともに、膝痛による閉じこもりを防止する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-39	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者施設を活用した高齢者来食サービス事業（おげんきランチ）	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	三和田	内線	2667		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		030202-010303	その他事業【介護会計】				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18年度		根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	有 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	二次予防事業対象者等に対して運動機能を中心に、口腔機能、低栄養予防等複合的に働きかけ、自立度の維持向上を図る。						
対象者等	施設に自力で往復できる二次予防事業対象者・虚弱高齢者						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各会場で週1回実施。（全13会場） 南千住地区4会場、荒川地区2会場、日暮里地区2会場、町屋地区2会場、尾久地区3会場 2 プログラム （グループワーク、運動・ころばん体操・せらばん体操、手遊び等のゲーム、歌、口腔体操、食事、宿題プログラム・次回の案内(240分間) なお、運動指導に健康運動指導士を導入し、内容の充実を図っている。 3 食事の提供（参加費は600円を食費として施設に直接支払う） 4 事業の効果判定のため、年に2回、体力測定とアンケートを実施する。 5 年2回、評議会議を実施し、利用者の利用期間並びに事業終了後の支援について検討する。 						
経過	<p>平成16年度2月 区内小学校を会場に、来食サービスを実施。</p> <p>平成18年度 より身近な会場で実施できるよう区内通所介護サービスセンターを会場に開始。</p> <p>平成24年度 第5期介護保険計画を受け日常生活自立度の維持向上目的に、会場を増やし、運動機能向上を主眼に置いて利用期間を定めて事業の組み換えを行った。</p> <p>平成26年度より口腔機能評価を体力測定時に追加、また安全な事業運営を目的に看護師を配置する人件費を委託費に含めた（11会場は配置できた）</p>						
必要性	介護保険利用者が増加する中、二次予防事業対象者の自立度維持向上する場にする必要がある。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 在宅高齢者通所サービスセンター等13か所に委託して実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,880	6,032	6,970	7,953	20,876	19,579
決算額（26年度は見込み）		4,371	5,193	6,328	7,237	16,261	17,429	21,538
人件費等		339	529	3,907	4,323	2,736	3,236	
減価償却費				1,743	2,115	1,936	2,197	
【事務分担量】（%）		4	10	60	68	60	65	
合計（+ +）		4,710	5,722	11,978	13,675	20,933	22,862	21,538
特定財源	国 地域支援事業交付金	579	1,298	1,581	1,809	4,065	6,885	8,507
	都 地域支援事業交付金	290	649	790	904	2,033	3,442	4,254
	その他 地域支援事業繰入金等	3,502	3,246	2,688	3,075	10,163	7,102	8,777
	一般財源	339	529	6,919	7,887	4,672	5,433	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施会場数	6	7	8	9	15	13	13
	実施延べ回数	284	339	389	432	651	592	624
	参加実人員	85	101	99	92	142	176	145
	参加延べ人員	2,215	2,884	3,394	3,495	4,514	3,907	6,960

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	サービスセンター業務委託	12,551	報酬	事務嘱託員報酬	2,404	報酬	事務嘱託員報酬	2,485
報酬	事務嘱託員報酬	2,234	共済費	厚生年金・健康保険料	376	共済費	厚生年金・健康保険料	383
共済費	厚生年金・健康保険料	333	報償費	謝礼	428	報償費	謝礼	727
報償費	謝礼	1,140	委託料	サービスセンター業務委託	14,217	旅費	特別旅費	5
旅費	事務嘱託員特別旅費	0	負担金補助及び交付金	児童手当拠出金	4	委託料	サービスセンター業務委託	17,934
負担金補助及び交付金	児童手当拠出金	3				負担金補助及び交付金	児童手当拠出金	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実施会場数	9	15	13	13	13	1か所10～15名程度まで
	参加人実数	92	142	176	145	145	利用期限は原則1年、最長2年まで延長は可能。
	体力測定実施人数	109	142	202	195	195	年2回体力測定とその結果により評価会議を行う。

（問題点・課題分析）	<p>1 利用者の平均年齢が80歳である。運動プログラム週1回では機能維持レベルであるのでさらなる向上または期間終了後のために在席中より自ら機能維持できる生活を送る動機づけが必要である。</p> <p>2 利用者の心身ともに健康度が異なるため一律のプログラム提供が完全ではない。</p> <p>3 適切なサービスを提供するために、区と受託事業者、地域包括支援センターとの連携を図る必要がある。</p> <p>4 自立度による切れ目のないサービスを提供するためには日常生活総合支援事業との連動を図る必要がある。</p>
	<p>（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区）</p> <p>施設を問わず会食会を実施している区（豊島区・葛飾区・練馬区・足立区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	さらなる身体機能向上または期間終了後のために在席中より運動・栄養・口腔について具体的に自力で継続できる介護予防策を提案し反応を観察する。	左記について固定のプログラムとして全会場で実践できる。
	利用期間終了後の参加者について包括支援センターによる経過観察の方法を検討する（具体的には参加者が定期的に包括に通ってきて担当者と面接する方法）	左記について全包括支援センターで活用できる。
	日常生活総合事業、はつらつ脳力アップ等関連の事業を継続して利用した参加者について状況把握を行う。	左記について評価し、今後の事業展開に活かす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	健康運動指導士・看護師等によるプログラム提供を安定化し、利用期間内に自力で介護予防生活を送る習慣づけができる内容とする。

議（要旨）	況（要旨）	問（要旨）	状（要旨）
-------	-------	-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-40	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	理学療法士訪問指導	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤			
		担当者名	池島	内線	2666			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		030101-010301	訪問型介護予防事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	57年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	有 無		年度					
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市						
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02-02	介護予防の推進					
目的	理学療法士が家庭を訪問し、リハビリ指導や福祉用具や住宅改修等についての助言を行うことによって、療養環境等の整備と家族介護力の育成、虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進を図る。							
対象者等	区内在住の65歳以上の者およびその家族、介護関係者を対象に実施。ただし、難病などに罹患している方は65歳未満も対象とする。							
内容	自立支援を必要とする患者およびその家族、介護関係者（訪問看護師・ケアマネージャー・地域包括支援センターなど）から相談を受けて、理学療法士が、家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や療養環境改善について個別に助言を行う。							
経過	平成12年から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管された。平成21年度から地域ニーズに合わせ、月1回増の月5回とした。							
必要性	1 在宅で療養する方の機能低下を防ぐための効果的な社会資源が乏しく、維持期における在宅介護や介護予防に関する専門的な指導・助言が必要である。 2 ニーズが高く、地域包括支援センターやケアマネージャー等からの相談が増えている。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 訪問により実施する。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額			797	996	996	996	998	998
決算額（26年度は見込み）			797	996	996	979	996	979	998
人件費等			800	1,018	2,145	1,241	413	521	
減価償却費					1,365	1,089	161	608	
【事務分担量】（%）			13	16	47	35	5	18	
合計（+ +）			1,597	2,014	4,506	3,309	1,570	2,108	998
特定財源	国	地域支援事業交付金	199	398	398	244	249	245	250
	都	地域支援事業交付金	100	199	199	122	125	122	125
	その他	地域支援事業支援交付金等	498	399	399	416	622	612	623
	一般財源		800	1,018	3,510	2,527	574	1,129	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施日数		48	60	60	60	60	60	60
	個別指導人数		95	120	114	112	111	109	120

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理学療法士雇上げ	996	報償費	理学療法士雇上げ	979	報償費	理学療法士雇上げ	996
						需用費	周知用チラシ用紙	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	指導件数(個別)	112	111	109	120	120	
	訪問により機能を維持向上できた割合(%)		41	50	51	52	

（問題点・課題分析）	1 地域での生活機能を維持するための専門的で効果的な在宅指導の需要は高いが、訪問型リハビリが充足されていない。
	2 新規の申し込み者が多く、再訪問による事業の効果確認ができない。効果的に把握する方法を検討する必要がある。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	日常総合支援事業及び地域ケア会議と関連させ、活用を検討する。	日常総合支援事業及び地域ケア会議と連携を取り、活用の充実を図る。
	再訪問でなく評価を行える方法を検討していく。	検討した評価方法を用いて、状況把握し事業効果を向上させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	訪問により生活実態に合わせた指導を行い、生活機能の向上を図る。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-41	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	介護予防普及啓発事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	担当者名	森
				内線	2679		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030102-010101	介護予防普及啓発事業【介護会計】					
	030202-010303	その他事業【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	加齢による心身の機能低下により、生活が不活発になり介護が必要な状態となることを、改善・予防できる知識と具体的な方法を伝達し、区民の健康寿命の延伸を目指す。個々の健康状態を上げることもさることながら、よりたくさんの方に周知することにより介護予防に関する意識の底上げをねらう。						
対象者等	【各講演会・65歳からの自分磨き・出張型教室】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 二次予防事業対象者および一般高齢者						
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会・認知症講演会】 （ひざ痛予防講演会は内容については、ひざ痛教室に計上） 一般高齢者を対象に口腔、低栄養は年1回、尿失禁は年2回、認知症は年5回程度実施。 【65歳からの自分磨き】 前期高齢者に向けて元気な時からの健康づくり活発な社会活動につなげるための講座として開催。 男性の参加者を増やす目的で男性向けの企画を取り入れている。 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 二次予防事業対象者ならびに一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区に出張形式で実施する。非常勤歯科衛生士・栄養士と雇い上げの歯科衛生士・栄養士により出張方式で実施。						
経過	転倒予防・低栄養予防・口腔保健・尿失禁予防・認知症と、要介護の原因別の教室を実施してきた。平成25年度より、総合的な介護予防講座として「65歳からの健康づくり講座」を開始した。						
必要性	健康づくりは高齢期から開始しても効果を上げることは可能である。長年の生活習慣を変え自立して一生を終えていくためには、介護予防の動機づけと継続する機会が必要である。区民の意識の底上げも必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算額		7,201	7,078	7,149	7,398	7,449	8,362	8,602
決算額（26年度は見込み）		6,709	6,592	6,656	6,993	6,927	6,962	8,602	
人件費等		1,703	1,711	6,559	2,758	406	3,508		
減価償却費				5,839	1,181	484	2,197		
【事務分担量】（%）		50	56	201	38	15	65		
合計（+ +）		8,412	8,303	19,054	10,932	7,817	12,667	8,602	
特定財源	国	地域支援事業交付金	1,716	1,648	1,734	1,748	1,732	2,655	3,281
	都	地域支援事業交付金	857	824	866	874	866	1,328	1,641
	その他	地域支援事業支援交付金等	4,136	4,120	2,947	2,972	4,329	2,979	3,680
一般財源		1,703	1,711	13,507	5,338	890	5,705	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	講演会開催回数	4	6	7	6	8	7	9	
	講演会参加者数	275	620	535	573	634	792	700	
	教室開催回数	90	86	74	72	59	65	60	
	教室参加者数	2,426	1,993	1,815	1,909	1,798	2,270	2,000	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費等	非常勤職員	5,608	報酬・共済費等	非常勤職員	5,091	報酬・共済費等	非常勤職員	5,792
報償費	講演会・教室謝礼	1,084	報償費	講演会報償費	1,425	報償費	講演会・教室謝礼	2,024
旅費	特別旅費	1	旅費	特別旅費	1	旅費	特別旅費	29
需用費	講演会・教室運営	220	需用費	講演会・教室運営	345	需用費	食糧費・消耗品費	632
委託料	非常勤肝炎検査等	4	役務費	講演会講師謝礼	39	役務費	郵便料	59
使用料賃借料	会場使用料	10	委託料	B型肝炎予防接種	7	委託料	非常勤肝炎検査等	25
			使用料賃借料	会場使用料	54	使用料賃借料	会場使用料	41

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	講演会参加者数	573	634	792	700	700	認知症を含み、熱中症は含まない
	教室参加者数	1,909	1,798	2,270	2,000	2,000	認知症を含み、熱中症は含まない

（問題点・課題分析）	<p><栄養> 講演会は男性の参加率が低かった。地域で行う教室では包括の要望を募るも反応薄い。</p> <p><尿失禁> 悩んでいる方の中には、予防講演会に参加できない体調の方もいる。</p> <p><65歳から> 参加者を核として介護予防事業を展開していく工夫が望まれる。男性参加者は介護予防事業初参加の方や活躍の場を探す人もいる。</p> <p><口腔> 参加率を上げるためタイトルや周知方法に工夫が必要である、各講座では口腔保健のみならず栄養・運動面への効果も盛り込むことが有効である。</p> <p><認知症> 高齢化により認知症高齢者は増加する。さらなる認知症に関する普及啓発を図る必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き会場を移し、各地域で参加できるようにする。	各地域包括支援センターと実情に合った教室を計画し実施していく。
	講座を二次予防事業対象者のみでなく元気高齢者にも広げ、予防意識の啓発に努める。	二次予防事業対象者だけでなく元気高齢者に対して介護予防の意識への啓発を行う。
	元気高齢者に向けて、予防意識の啓発に努める。25年度を踏まえて内容を吟味する。	引き続き啓発に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、健康を維持するよう、意識の啓発を図る。

議（要旨）	平成22年度決算特別委員会	高齢者の口腔ケア対策の整備
-------	---------------	---------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-42	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	認知症予防対策	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	籠谷	内線	2667		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		030202-010303	その他事業【高齢者福祉課】				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠法令等	介護保険法、健康増進法、地域保健法		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	認知症を予防するために、閉じこもりやすい高齢者に対して、楽しみながら生活機能を向上させ、行動意欲を高めるプログラムを提供し、活発な生活を営むきっかけを作り、認知症の予防を図る。						
対象者等	介護認定を受けている方を除く65歳以上の元気高齢者						
内容	<p>1 周知 一般公募で行う。区報・チラシ・連合町会などへの働き掛け</p> <p>2 事業内容 委託で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 半年間 1回概ね4時間程度のプログラムを20回提供 ・プログラム内容は、創作、運動、ゲームなど認知症予防に効果のあるものを参加者が主体的に参加できるように組み合わせながら実施する。 ・参加者に事前に基本チェックリスト、及び生活機能や健康度をチェックする。 ・半年を区切りとして卒業とする。 <p>3 終了後の活動支援 再び閉じこもり状態にならないように各ふれあい館などを紹介し活動を継続できるように働きかける。</p>						
経過	<p>平成24年度から、南千住ふれあい館（南千住地域）・尾久ふれあい館（尾久地域）の2会場で新規事業として開始。</p> <p>平成25年度から、峡田ふれあい館（荒川地域）・荒木田ふれあい館（町屋地域）・西日暮里ふれあい館（日暮里地域）の3会場を追加。順次身近な会場を整え、5圏域に1か所整備した。</p>						
必要性	認知症高齢者は介護保険利用者のうち4,312名（平成23年度高齢者実態調査）、また二次予防事業対象者把握で返信された方24,119名のうち8,803名が認知症の危険をはらんでいることがわかっている。閉じこもりを予防する対策が喫緊の課題である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額					3,089	10,430	14,979	
決算額（26年度は見込み）					2,886	10,043	14,979	
人件費等					2,878	5,171		
減価償却費					1,775	2,873		
【事務分担当】（%）					55	85		
合計（+ +）	0	0	0	0	7,539	18,087	14,979	
特定財源	国	地域支援事業交付金			722	3,967	5,917	
	都	地域支援事業交付金			361	5,418	2,958	
	その他	地域支援事業繰入金等			1,803	4,092	6,104	
	一般財源		0	0	0	4,653	4,610	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施会場数					2	5	5
	実施回数					2	7	10
	年間実参加者数					26	78	200
	延参加者数					371	1,705	4,000

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	認知症予防プログラム	2,886	需用費	消耗品費	9	報償費	予防評価会議委員謝礼	140
			委託料	認知症予防プログラム	10,034	需用費	消耗品費	13
						委託料	認知症予防プログラム	14,826

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	開催会場数		2	5	5	5	平成25年度は前期2会場後期5会場
	終了者で地区活動につながっている数（人）		14	59	70	70	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・公募で参加者を募集するため、自立度に差が大きい。特に有症状の方が参加されることがあり、継続できない場合がある。 ・社会参加が乏しい男性に対して働きかける手段を検討することが必要である。 ・終了後、継続して社会性や日常生活機能を維持するための場所、資源の開拓が必要である。 ・男性の参加者が少ない。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
発症早期の方についての事業の在り方について検討	発症早期の方への支援を引き続き行う。
終了者が活動できる場の開拓をする。（ふれあい館事業・ボランティア活動・自主グループとしての活動など）	ふれあい館事業やボランティアなど、引き続き終了者が活動できる場を開拓し、地域での活動を支援していく。
引き続き参加率を高める方法を模索する。	周知方法を工夫し、参加率を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知機能の低下と閉じこもりを防ぐために、参加者同士の交流と自主グループ化を図る。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-43	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	認知症キャラバン・メイト	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	籠谷	内線	2667		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		030202-010202	家族介護支援事業費（高齢者福祉課）【介護会計】				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
対象者等	区内在住・在勤の方						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 認知症キャラバンメイト養成講座 年1回（所要時間は1日制6時間） 3の認知症サポーター養成講座を行う講師を養成する。既に登録済みのメイトとともに企画、運営フォローを行う。 認知症キャラバンメイト連絡会 区や地域包括支援センター、民生委員、およびサポーター養成講座で活躍しているキャラバン・メイトの連絡会及び学習会を実施し、認知症サポーターの育成や関係機関とのネットワーク構築について検討、キャラバンメイトの力量形成を行う。 認知症サポーター養成講座（所要時間は1時間～1時間30分） 地域で認知症の理解、家族の支援、認知症の方への対応方法などを学び、認知症の方や家族を支援するサポーターを養成する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 18年度にキャラバン・メイト養成講座を実施し、19年度からサポーター養成講座を行っている。 19年度には自主的な活動である「認知症サポーター劇団 あら笑座」が結成、区内外で演劇を活用して楽しみながら普及啓発活動を行っている。 23年度は「地域づくり検討会」を実施、尾久地区で「キャラバンメイトの会 元気かい」が結成。24年度に「あらにん会（荒川地区）」、「キャラバンメイトの会（町屋地区）」が、25年度には「キャラバンメイトの会（日暮里地区）」が結成され、地域ごとに「認知症に関する活動」を展開している。 メイトの会ごとに精神科医師による講演会・認知症迷子高齢者徘徊模擬訓練・介護者向け懇談会を行った。 						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症本人や家族を理解し、認知症になっても安心して地域で過ごせるような地域づくりが求められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <ol style="list-style-type: none"> 地域団体や職域団体等を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。 認知症キャラバン・メイトを中心に、地域のネットワーク化を推進する。 						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額			1,987	2,760	2,457	2,960	1,537	1,481
決算額（26年度は見込み）			1,697	1,545	345	610	724	963	1,376
人件費等			3,812	3,665	3,418	4,235	1,652	1,808	
減価償却費					2,034	1,555	645	845	
【事務分担量】（%）			45	45	70	50	20	25	
合計（+ +）			5,509	5,210	5,797	6,400	3,021	3,616	1,376
特定財源	国	地域支援事業交付金	679	618	136	244	286	379	543
	都	地域支援事業交付金	339	309	67	122	143	190	272
	その他	地域支援事業繰入金等	679	618	67	244	295	391	561
	一般財源			3,812	3,665	5,527	5,790	2,297	2,656
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	サポーター養成講座実施回数		27	16	29	49	22	31	30
	サポーター養成講座受講者数		1,552	841	1,016	1,091	442	932	1,000
	キャラバン・メイト養成講座実施回数		1	1	1	2	1	1	1
キャラバン・メイト養成講座参加者数		46	28	39	67	32	50	30	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般賃金	保健師雇上げ	546	賃金	保健師雇上げ	633	賃金	保健師雇上げ	654
報償費	養成講座等講師謝礼	20	報償費	養成講座講師謝礼	12	報償費	養成講座等講師謝礼	228
一般需用費	養成講座消耗品	76	需用費	養成講座消耗品	169	需用費	養成講座消耗品	208
	サポーター登録証印刷製本	54		サポーター登録証印刷製本	53		サポーター登録証印刷製本	58
使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	8	役務費	郵便料	28	役務費	郵便料	83
役務費	手数料	20		養成講座出演依頼料	60		養成講座出演依頼料	83
			使用料賃借料	養成講座会場使用料	8	使用料賃借料	養成講座会場使用料	62

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	キャラバン・メイト登録者数	153	231	278	308	340	活動実績のない方は、登録削除となるため、メイトの活性化を行なう。
	サポーター養成講座回数	49	22	31	30	30	
	サポーター養成講座受講者数	1,091	442	932	1,000	1,000	

（問題点・課題分析）	1 認知症サポーター養成講座を計画的、積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制の充実が課題である。
	2 キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が定着しない。メイト養成講座終了後に介護講演会を実施するなど、メイトの活動の場の提供が必要。
	3 活動実績のない方は、登録削除となるため、メイトの活性化を行なう。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
サポーター養成講座の広め方を検討する。	圏域ごとにあるキャラバンメイトの活動を支援するとともに、地域のネットワークを構築する。
フォロー講座の継続実施	キャラバンメイトのスキルアップの為、キャラバンメイト連絡会の内容の充実を図る。
圏域ごとにキャラバン・メイトの自主的な活動を支援する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症高齢者と家族を支援する地域づくりを図り、関係機関との連携を強化する。

議（要旨）	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
-------	---

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-44	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	健康推進リーダー育成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	担当者名	田中
				内線	2678		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030102-010201	地域介護予防活動支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操を推進するリーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開する。						
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲をもった方						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 区民向けにリーダーの養成講座を実施する。 年1回、7日制の養成講座を首都大学東京と共催で実施 内容：各体操の講義・実技、教室の運営について、認知症予防・口腔保健・介護予防全般、リーダーの役割等について 2 自主活動にころばん体操を取り入れるように、研修会を実施する。 年に2回、3日制の養成講座を実施 内容：各体操の講義・実技について 3 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 4 リーダー支援として、年間を通して、体操やレクリエーションについてのフォロー講座を実施し、情報提供・参加者との関わり方等の学習の場を設ける。またリーダー同士の情報交換を中心とした地域別交流会を実施し、リーダーの役割を理解し、普及啓発の原動力につなげる。 						
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 4年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始した。 1 5年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 1 6年度 せらばん体操リーダーを育成 1 7年度 おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成 1 9年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成 2 4年度 ふれあい健康教室の終了、ランチ事業の改正に伴い健康推進リーダー育成として取り組んでいく 2 5年度 高齢者施設・事業者向け講習会の実施 2 6年度 自主活動実施者向けの講習会の実施 						
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 養成講座と交流会などを事業ごとに開催し、必要に応じて合同の研修会を企画する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	985	1,008	1,098	735	898	741	685	
決算額（26年度は見込み）	587	709	571	531	352	318	685	
人件費等	6,587	6,760	5,208	2,559	1,652	1,266		
減価償却費			2,208	1,151	645	845		
【事務分担量】（%）	92	90	76	37	20	25		
合計（+ +）	7,174	7,469	7,987	4,241	2,649	2,429	685	
特定財源	国	146	177	137	132	88	79	171
	都	73	89	68	66	44	40	86
	その他	368	443	233	225	220	199	428
	一般財源	6,587	6,760	7,549	3,818	2,297	2,111	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	養成講座修了者数	42	52	44	35	46	54	50
	連絡会参加者数(延べ)	852	672	721	481	380	287	300
	リーダー活動者数(延べ)	225	203	221	211	241	227	260

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	リーダー養成講座等謝礼	220	報償費	リーダー養成講座等謝礼	223	報償費	リーダー養成講座等謝礼	371
需用費	食糧費・消耗品等	128	需用費	食糧費・消耗品費	86	需用費	食糧費・消耗品費	249
使用料賃借料	会場使用料	4	使用料賃借料	会場使用料	9	使用料賃借料	会場使用料	65

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	養成講座修了者数	35	46	54	50	50	
	リーダー活動者数	211	241	161	250	260	

（問題点・課題分析）	1 活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、フォローアップ研修やリーダー交流会に創意工夫が必要である。
	2 男性の参加者が少なく、男性の参加を促す工夫を検討する必要がある。
	3 受講者がリーダー活動につながりにくい。
	4 高齢化などにより、リーダーの活動者数が不足している。
他区の実況	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区） 千代田区、港区、文京区、品川区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
25年度を踏まえて引き続き実施していく。	65歳からの健康講座を中心にコミュニティーカレッジ等からリーダー養成講座を紹介する。
日常での働きかけとともに、交流会や研修会の内容の充実を図る。	リーダー交流会を集合形式と地区別で実施し、リーダー活動の情報を交換する。
新規リーダーが定着する仕組みの実施を図る。	新規リーダーの活動が定着するように、リーダー活動の多様性を周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護予防の担い手として核となるリーダーであり、介護予防を主体的に展開していくために育成を強化する。

（議会要旨）	19年度三定	高齢者対策について
	21年度一定	介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 同上

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-45	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	地域包括支援センター事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤	担当者名	鈴木
				内線	2676		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030101-010101	介護予防・日常生活支援総合事業【介護会計】					
	030101-010201	二次予防事業対象者把握事業費【介護会計】					
	030201-010101	総合相談事業費【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	介護保険法		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区地域包括支援センター事業実施要綱		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	介護保険の被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域包括支援センター事業を実施する。						
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合相談支援事業...相談を通じて、高齢者の状況を把握するとともに民生委員や介護サービス事業者とのネットワークを構築し、適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 2 権利擁護事業...虐待等の権利侵害の予防や対応、判断能力が低下し、自己決定が難しい高齢者の権利行使の支援（成年後見制度の申立て支援）を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業...地域のケアマネジャーに対し、専門的な見地からケアプラン作成技術等の指導、助言、相談を行う。また、支援困難事例に係るサービス担当者会議の開催支援、事例検討、研修会の開催などを行う。 4 介護予防日常生活支援・総合事業ケアマネジメント事業 / 二次予防事業対象者把握事業...二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）の把握や介護予防プランの作成・評価等、介護予防事業に関するケアマネジメントを行う。 5 地域ケア会議...高齢者支援関係者が一堂に会し、在宅生活を支えるケアの質の向上と標準化を図る。 						
経過	<p>平成18年4月 区内5か所に地域包括支援センターを設置。社会福祉法人に運営を委託 各センターに保健師（看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーを各1人以上配置</p> <p>平成20年4月 地域包括支援センター業務を福祉高齢者課から介護保険課に事務移管</p> <p>平成23年4月 地域包括支援センター業務を介護保険課から高齢者福祉課に事務移管</p> <p>平成23年7月 日暮里地域包括支援センターの事務室移転</p> <p>平成25年10月 東尾久地区、東日暮里地区に地域包括支援センターを各1か所増設（運営委託法人は提案評価方式で選定） 尾久地域包括支援センターを西尾久地域包括支援センターに名称変更 日暮里地域包括支援センターを西日暮里地域包括支援センターに名称変更</p>						
必要性	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を続けていくことができるように、必要な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っている。						
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（委託先）南千住地域：(社)上宮会、荒川地域：(社)上智社会事業団、町屋地域：(社)北養会 東尾久・西尾久地域：(社)信愛報恩会、東日暮里・西日暮里地域：(社)聖風会</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		152,639	155,515	167,224	173,224	175,224	203,972	218,369
決算額（26年度は見込み）		152,639	155,515	167,224	173,224	175,224	203,854	218,369	
人件費等		8,470	4,886	3,488	15,197	3,717	6,654		
減価償却費				1,162	6,003	1,452	2,704		
【事務分担量】（%）		100	60	40	193	45	80		
合計（+ +）		161,109	160,401	171,874	194,424	180,393	213,212	218,369	
特定財源	国	地域支援事業交付金	56,527	57,091	61,774	64,174	59,324	57,025	75,468
	都	地域支援事業交付金	28,266	28,545	30,886	32,086	29,663	28,513	37,734
	その他	地域支援事業支援交付金等	67,846	69,879	74,564	76,964	86,237	81,589	105,167
	一般財源		8,470	4,886	4,650	21,200	5,169	46,085	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	総合相談件数		18,834	23,191	35,721	35,522	37,274	36,385	38,000
	二次予防事業対象者把握事業実施数（延べ）		4,524	4,573	4,696	5,651	5,266	6,074	6,000
	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数		317	229	79	189	283	215	250
第1号被保険者数（年度末現在）		43,352	44,046	44,044	44,827	46,426	47,672	48,000	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	南千住地域分	32,818	報償費	事業者選定委員会報酬	80	委託料	南千住地域分	32,818
	荒川地域分	32,818	需用費	家屋等修繕	98		荒川地域分	32,818
	町屋地域分	33,069	委託料	新規開設委託	33,513		町屋地域分	33,069
	尾久地域分	41,301		包括的支援事業業務委託	167,127		東尾久地域分	35,218
	日暮里地域分	35,218	工事請負費	東日暮里包括整備	3,036		西尾久地域分	33,239
							東日暮里地域分	23,988
							西日暮里地域分	27,219

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	総合相談件数（延べ）	35,522	37,274	36,385	38,000		
標	二次予防事業対象者把握事業実施数（延べ） 包括把握分のみ	5,651	5,266	6,074	6,000	6,500	二次予防事業対象者へのアプローチ実施数
	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数（延べ）	189	283	215	250	250	二次予防事業対象者の介護予防プランを作成した件数

（問題点・課題分析）	1 地域包括支援センターが計7か所となったため、センターを取りまとめる機能が必要である。 2 圏域の高齢者人口（平成26年4月1日現在、4,447～9,211人）が国基準（3,000～6,000人）を超えている地域には人員を増やしているが、事務作業を専門職が行っていることにより、相談業務等に十分対応しきれていない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 介護保険法に定める区市町村の法定事務である。
（状況の実）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
7か所の地域包括支援センターをとりまとめる機能・機関の設置運営方法について検討する。	7か所の地域包括支援センターをとりまとめる機能を持った機関を設置する。
担当する高齢者人口が国の定める基準を大幅に上回る地域については、箇所数の増加を検討していく。	担当する高齢者人口が国の定める基準を大幅に上回る地域について、地域包括センターの設置数を増加する。
地域包括支援センターの事務作業の効率化について、専門職以外の職員（事務員）を配置や事務の簡略化等を検討する。	26年度の検討結果を踏まえて、職員配置の見直しや事務の簡略化を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域において、迅速かつ適切に高齢者に対応するため、運営規模を検討する。

（議会議案）	
（要旨）	

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-47	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	元田	内線	2666		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	030101-010101	介護予防・日常生活支援総合事業【介護会計】					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	要支援・非該当を行き来する高齢者に対する切れ目のない総合的なサービスの提供及び要介護認定未申請の虚弱・閉じこもりの高齢者に対する円滑なサービスの導入を目的として、要支援者・二次予防事業対象者に対して、地域支援事業において、介護予防や配食等の生活支援サービスを総合的に提供することができる「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する。						
対象者等	二次予防事業対象者 要支援の認定を受けた者						
内容	(1) まるごと元気アップ教室（通所型） <平成24年11月から実施>複合プログラム（運動系） 会場：ふれあい館5か所 期間：全17回（週1回、4か月） (2) おうちでヘルプ（仮）（訪問型） 今年度中に実施予定。モデル事業の対象地域の包括支援センターと事業者に実施時の課題や改善点を確認。利用しやすい制度での実施に向けて検討中。						
経過	平成24年度に介護保険課で介護予防強化推進事業のモデル事業としてスタートした。平成25年度から開始した、まるごと元気アップ教室（通所型の複合プログラム）を継続実施。平成26年度より高齢者福祉課に移った。訪問型のプログラムを実施予定。						
必要性	平成37年の高齢化のピークに向けた「地域包括ケア」実現のために必要不可欠である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額					112,645	120,758	70,300	
決算額（26年度は見込み）					1,903	26,493	70,300	
人件費等					8,426	9,149		
減価償却費					4,421	3,718		
【事務分担当】（%）					137	110		
合計（+ +）	0	0	0	0	14,750	39,360	70,300	
特定財源	国	地域支援事業交付金			475	6,623	17,574	
	都	地域支援事業交付金			238	3,312	8,787	
	その他	地域支援事業支援交付金等			1,190	16,558	43,939	
	一般財源		0	0	0	12,847	12,867	0
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	教室利用者数（実）					52	120	150
	おうちでヘルプ（仮）							

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	通所介護予防事業	1,891	需用費	消耗品費	8	報償費	理学療法士訪問事業	2,988
	審査支払手数料	12	委託料	生活機能向上集中型通所事業	24,728	需用費	消耗品費	28
			委託料	払込請求	1,757	委託料	ケアマネジメント事業	4,239
						委託料	訪問介護・通所介護事業	62,817
						委託料	審査支払手数料	228

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	まるごと元気アップ教室		52	120	150	200	
	おうちでヘルプ（仮）				10	50	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月現在、通所型の複合プログラムの実施。今年度中に訪問型のプログラムを実施する予定。総合事業の特徴である生活支援サービスを実施できていないため、二次予防事業対象高齢者から要支援者の方々に対するシームレスな支援の提供ができていない。 ・総合事業導入以前から実施している介護予防事業との整理が必要。
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 世田谷区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	介護予防強化推進事業で25年度まで実施しているモデル事業に関して、効果を検証し、必要かつ効果的な事業については介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し実施する。	訪問型、生活支援を含めた事業を検討実施し、介護予防・日常生活支援総合事業としていく。
	引き続き二次予防事業との整理統合を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	効果的な介護予防事業を総合的に展開し、介護予防を推進していく。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-48	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	二次予防事業対象者把握事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	伊藤		
		担当者名	佐山	内線	2676		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		030101-010201	二次予防事業対象者把握事業費【介護会計】				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18年度		根拠	介護保険法			
終期設定	有 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画		非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	要介護状態になるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の方（二次予防事業対象者）を早期に把握し、適切な介護予防ケアマネジメントに基づいてニーズに合った支援を迅速に開始する。併せて、日常生活圏域ニーズ調査の結果を第6期高齢者プランに反映する。						
対象者等	要介護認定を受けていない方 24年度：7,173人 25年度：15,492人						
内容	<p>1 日常生活圏域ニーズ調査の実施</p> <p>(1) 調査票を郵送により配布・回収 (2) 24年度からの3年間で、5分割して実施</p> <p>(3) 回答者に対して、結果票を送付する。結果票には、介護予防事業のチラシを同封し、参加を促す。</p> <p>2 二次予防事業対象者へのアプローチ</p> <p>(1) ニーズ調査の結果、二次予防事業対象者と判定された方に対して、地域包括支援センターが介護予防事業の紹介や見守りを行う。</p> <p>3 未回答者へのアプローチ</p> <p>(1) ニーズ調査に回答しなかった方のうち社会的つながりが確認できない方に対して、民生委員や地域包括支援センターが生活状況や健康状態の確認を行う。</p> <p>4 結果分析</p> <p>(1) ニーズ調査の結果を分析し、第6期介護保険事業計画策定の基礎データとする。</p>						
経過	<p>平成18、19年度は老人保健法による基本健康診査に付随して実施した。</p> <p>20年以降、特定健診（40～74歳）と区任意事業として後期高齢者健診（75歳以上）等に再編され、各健診と同時実施。また、特定高齢者（現・二次予防事業対象者）の判定基準が変更になった。</p> <p>21年度から、対象者に基本チェックリストを事前に送付し、特定高齢者には、個別に介護予防健診受診券を送付する方法に変更して実施。</p> <p>22年度から、二次予防事業対象者とならなかった方にも、判定結果を郵送。</p> <p>23年度から、二次予防事業対象者の決定は基本チェックリストで行い、介護予防健診は介護予防プログラム参加の可否判断を行うよう変更。</p> <p>24年度からは、日常生活圏域ニーズ調査に基本チェックリストを統合して二次予防事業対象者を判断することとする。3年かけて区内全域を調査する。</p>						
必要性	要介護になる恐れの高い高齢者（二次予防事業対象者）の抽出を行い、早期にケアマネジメントを実施し、自立に向けた取り組みを行うことで、効果的・効率的な介護予防を図る必要性がある。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>日常生活圏域ニーズ調査用紙・封筒等の作成、発送作業、礼状兼督促状の作成・発送、結果書作成・発送、各教室等の紹介案内作成、地域包括支援センターへのリスト作成、結果分析等は委託</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移									
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		85,829	74,738	68,397	65,900	22,099	17,469	22,328	
決算額（26年度は見込み）		83,652	31,488	33,682	32,759	5,395	13,073	22,328	
人件費等		2,166	4,170	6,348	4,794	4,957	4,990		
減価償却費				3,050	1,866	2,259	2,028		
【事務分担量】（%）		27	54	105	60	70	60		
合計（+ +）		85,818	35,658	43,080	39,419	12,611	20,091	22,328	
特定財源	国	地域支援事業交付金	20,913	7,871	8,420	8,190	2,131	3,268	5,582
	都	地域支援事業交付金	10,457	3,935	4,210	4,095	1,065	1,634	2,791
	その他	保険料、支払基金	52,282	19,682	14,314	20,474	9,415	8,171	13,955
	一般財源		2,166	4,170	16,136	6,660	0	7,018	0
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	対象者数		41,740	42,193	36,655	37,000	7,173	15,492	30,450
	基本チェックリストの実施数		18,798	18,066	26,280	22,396	4,585	9,894	19,184
	基本チェックリストの実施率		45.0	42.8	72.0	61.0	63.9	63.9	63.0
	介護予防健診受診者数		18,798	18,066	3,628	2,873	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
共済費	共済費	0	共済費	共済費	0	共済費	共済費	10
賃金	一般賃金	0	賃金	一般賃金	0	賃金	一般賃金	654
需用費	消耗品費	1	需用費	消耗品費	10	需用費	消耗品費	3
役務費	郵送料	1,184	役務費	郵送料	2,364	委託料	ニーズ調査業務委託	21,661
委託料	ニーズ調査業務委託	4,211	委託料	ニーズ調査業務委託	10,699			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	日常生活圏域ニーズ調査回収率（％）	64.8	63.9	64.2	65.0		平成23年度までは、基本チェックリストを実施
	65歳以上の高齢者における二次予防事業対象者数の割合（％）	18.5	34.4	34.5	34.5		24年度からニーズ調査の回答を基に判定している。

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・未回答者に含まれると思われる二次予防事業対象者の把握 ・二次予防事業対象高齢者の経年把握やニーズ分析の充実を図り、二次予防事業や介護予防・日常生活支援総合事業の充実を目指す。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 介護予防健診と基本チェックリストの分割実施（中野区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
ニーズ調査については引き続き実施し、区全域を網羅する。また、1～3回目の未回答者のうち、要介護認定を受けていない方に再調査を実施し、二次予防事業対象者の把握に努める。	第6期計画に向けた介護保険制度改革の動向に伴い、当該事業の在り方について検討を要する。
民生委員、地域包括支援センター等と連携し、未回答者の把握を計画的に行う。	同上
これまでの分析を第6期介護保険事業計画策定に反映させる。	同上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	改善・見直し	二次予防事業対象者の決定を適切に行うとともに、より一層の介護予防の普及拡大を行い、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるようにする。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-04-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	いきいきボランティアポイント制度事業		部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬	
			担当者名	小川	内線	2432	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	いきいきボランティアポイント制度事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠法令等	介護保険法第115条の44、いきいきボランティアポイント制度事業実施要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02-02	介護予防の推進				
目的	高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作ること及び当該ボランティアを行うことで介護給付の抑制につなげ実質的な介護保険料の負担軽減を図る。						
対象者等	荒川区在住の介護保険第1号被保険者						
内容	<p>1 対象となるボランティア活動 区が指定する介護保険施設等におけるボランティア活動（シーツ交換、お茶出し、傾聴等）</p> <p>2 ボランティア登録・ポイントの換金等 ボランティア登録に当たっては、原則として、区が実施するボランティア説明会を受講することとする。説明会は、年10回程度開催し、講師については、荒川区社会福祉協議会や本区の職員が担当する。ボランティア登録を行った方に対して、いきいきボランティア手帳を交付する。指定の施設等において、ボランティア活動1時間につき1個（1日最大2個）のスタンプをボランティア手帳に押印する。 スタンプ1個につき100ポイントを付与し、1,000ポイント以上貯まった方に対し、申請に基づき、翌年度に交付金を支給する。（100ポイントにつき100円とし、年度ごとに5,000円を上限とする。）</p>						
経過	平成23年7月 制度開始 平成25年10月 いきいきボランティア交流会開催						
必要性	増加する介護給付費の抑制及び実質的な保険料負担の軽減策として必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額				434	1,762	2,741	1,827	
決算額（26年度は見込み）				402	508	1,181	1,827	
人件費等				3,388	1,652	1,663		
減価償却費				1,244	645	676		
【事務分担当】（%）				40	20	20		
合計（+ +）	0	0	0	5,034	2,805	3,520	1,827	
特定財源	国	地域支援事業交付金			127	295	456	
	都	地域支援事業交付金			402	63	228	
	その他	地域支援事業支援交付金等			4,632	2,615	1,143	
	一般財源		0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	ボランティア登録者数				161	229	278	430
	交付金申請者数					64	104	231

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食料費	交流会飲物代	0	食糧費	交流会飲物代	7	食糧費	交流会飲物代	18
一般需用費	ボランティア手帳作成等	151	一般需用費	ボランティア手帳作成等	322	一般需用費	ボランティア手帳作成等	560
郵便料	次年度手帳送付等	53	郵便料	次年度手帳送付等	123	郵便料	次年度手帳送付等	254
保険料	ボランティア保険	81	保険料	ボランティア保険	93	保険料	ボランティア保険	155
使用料及び賃借料	交流会会場使用料	0	使用料	交流会会場使用料	5	使用料	交流会会場使用料	31
			備品購入費	説明会等プロジェクト等	251	備品購入費		0
負担金	評価ポイント交付金	223	負担金	評価ポイント交付金	380	負担金	評価ポイント交付金	809

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	ボランティア登録者数	161	229	278	430	600	
	年平均活動時間		35	37	35		ポイント交換申請ベース (交付金対象スタッフ数 / 申請者数)
	ボランティア受入機関数	23	28	35	100	160	

（問題点・課題分析）	<p>新規登録者を増やすため、受入機関や活動の範囲を拡大するなど、より参加しやすい制度にしていく必要がある。</p> <p>登録者や受入機関の声も踏まえながら、魅力ある制度づくりを行う必要がある。</p> <p>登録者の活動先決定支援や登録施設のボランティア受け入れ支援を充実し、活動への参加を促進するために、登録者と施設とのコーディネートを図る必要がある。</p> <p>今後、登録者の更なる増加が見込まれることから、より効果的な事業運営を行う必要がある。</p>
	<p>（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
より多くの区民が制度へ参加しやすくなるように、対象となる活動範囲を拡大について検討する。	ボランティアの活動の幅を広げるために、対象となる活動範囲を拡大する。
活動参加促進のため、ボランティア登録者と登録施設職員の交流会を開催するとともに、施設の受入環境づくりの支援を進める。	活動参加促進のため、協賛店舗等の特典付与について検討をする。
事業を効果的に進めるために、事業実施の委託について、検討を進める。	より効果的な運営方法への改善を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進することで、元気な高齢者が暮らす地域づくりに資するものであり、重要な事業である。

（要旨）	H22.3定 「高齢者応援ポイント制度」（仮称）の早期導入について
	H26.1定 専門的なボランティア活動を事業の対象に加え、より高いポイントを付与することについて